

総括表① 健全化判断比率の状況（平成30年度決算）

(単位: %)

地方公共団体 コード	都道府県名	市区町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
012149	北海道	稚内市	-	-	12.9	62.0

(単位: %)

標準財政規模 (千円)	うち臨時財政対策債 発行可能額		早期健全化基準				
	12,580,717	605,657		財政再生基準	20.00	30.00	35.0
				12.99	17.99	25.0	350.0

総括表② 連結実質赤字比率等の状況 (平成30年度決算)

団体名 **北海道稚内市**

会計名		実質収支額	(分母比)
一般会計等	一般会計	205,812	1.6
	小計	205,812	1.6
	標準財政規模	12,580,717	100.0
	実質赤字比率 (%)	-1.63	※

会計名		実質収支額	(分母比)
公営企業に属する特別会計以外の会計	国民健康保険事業特別会計	2,303	0.0
	介護保険事業特別会計(保健事業勘定)	32,299	0.3
	後期高齢者医療特別会計	2,362	0.0
	介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)	0	

※ 実質収支又は連結実質収支が黒字である場合、「実質赤字比率(%)」又は「連結実質赤字比率(%)」は負の値で表示されます。

会計名		資金不足・剰余額	(分母比)
法適用企業	水道事業会計	2,266,362	18.0
	病院事業会計	210,401	1.7
	下水道事業会計	-17,524	-0.1
法非適用企業	港湾整備事業特別会計	158	0.0
	公設地方卸売市場事業特別会計	544	0.0
	臨港用地造成事業特別会計	3,669	0.0
	合計	2,706,386	21.5
	標準財政規模(再掲)	12,580,717	100.0
	連結実質赤字比率 (%)	-21.51	※

総括表③ 実質公債費比率の状況(平成30年度決算)

団体名 北海道稚内市

(単位：千円)

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	元利償還金の額 (繰上償還額等 を除く) (3③ A表「元利償還 金」欄の数値を 転記)	積立不足額を考 慮して算定した 額 (3①表 「エ」欄の数値 を転記)	満期一括償還地 方債の1年当た りの元金償還金 に相当するもの (年度割相当 額) (3①表 「ウ」欄の数値 を転記)	公営企業に要す る経費の財源と する地方債の償 還の財源に充て たと認められる 繰入金 (3②表 「合計※」欄の 数値を転記)	一部事務組合等 の起こした地方 債に充てたと認 められる補助金 又は負担金	公債費に準ずる 債務負担行為に 係るもの	一時借入金の利 子	特定財源の額 (3③A表「特 定財源計」欄の 数値を転記)	事業費補正によ り基準財政需要 額に算入された 公債費	災害復旧費等に 係る基準財政需 要額	密度補正により 基準財政需要額 に算入された元 利償還金及び準 元利償還金(た だし、④～⑦に係 るものは、地方 債の元利償還額 を基礎として算 入されたものに 限る)
平成28年度	3,582,110	0	0	539,858	38,256	288,498	290	354,105	546,860	2,038,625	56,347
平成29年度	3,343,069	0	0	494,721	38,256	205,115	1,219	324,298	497,157	1,911,322	52,013
平成30年度	3,172,176	0	0	519,927	38,256	130,421	2,120	306,564	440,373	1,824,631	49,725

	⑫	⑬	⑭
	標準税収入額等	普通交付税額	臨時財政対策債 発行可能額
平成28年度	5,300,657	7,045,014	630,611
平成29年度	5,134,728	6,983,985	644,413
平成30年度	5,207,091	6,767,969	605,657

⑮
地方財政法第5 条の3第4項第 1号の規定に基 づく総務大臣が 定める額 (特別区のみ記 入)

	実質公債費比率 (単年度)
平成28年度	14.06050
平成29年度	12.59474
平成30年度	12.09437

実質公債費比率 (3カ年平均)
12.9

(参考)

	⑥の内訳								
	PFI事業に係る 債務負担行為に 係るもの(省令第 7条第1号)	いわゆる五省協 定等により、利便 施設及び公共施設 を買い取るため に行った債務負担 行為に係るもの (省令第7条第2 号)	国土土地改良事 業並びに独立行政 法人森林総合研 究所、独立行政 法人水資源機構 及び独立行政 法人環境再生 保全機構の行う 事業に対する負 担金(省令第7 条第3号)	地方公務員等共 済組合が建設した 職員住宅等の無 償譲渡を受ける ために支払う賃 借料(省令第7 条第4号)	社会福祉法人が 施設の建設のた めに借入れた借 入金償還に對する 補助(省令第7 条第5号)	損失補償又は保 証に係る債務の 履行に要する経 費の支出(省令 第7条第6号)	地方公共団体以 外の者の債務を 引き受けた場合 における当該債 務の履行に要す る経費の支出 (省令第7条第 7号)	その他これらに 準ずると認めら れるもの(省令 第7条第8号)	利子補給に係る もの(政令第12 条第4号)
平成28年度	189,401				13,526	55,572			29,999
平成29年度	111,189				13,187	55,572			25,167
平成30年度	47,804				8,086	55,572			18,959

総括表④ 将来負担比率の状況（平成30年度決算）

団体名

北海道稚内市

将来負担額

(単位:千円)

地方債の現在高	債務負担行為に基づく支出予定額	公営企業債等繰入見込額	組合負担等見込額	退職手当負担見込額	設立法人の負債額等負担見込額					連結実質赤字額	組合連結実質赤字額負担見込額
						地方道路公社	土地開発公社	地方独立行政法人	第三セクター等 (損失補償、信託、貸付)		
25,194,213	630,950	3,886,181	170,845	2,599,214	131,537	0	0	0	131,537	0	0
(分母比) 245	6	38	2	25	1				1		

充当可能財源等

(単位:千円)

充当可能基金	充当可能特定歳入	基準財政需要額算入見込額	
		うち都市計画税	
3,370,984	2,668,408	1,542,529	20,200,398
(分母比) 33	26	15	197

将来負担額 A		充当可能財源等 B		A - B		将来負担比率 (%)
32,612,940	318	26,239,790	256	6,373,150	62	
=						
標準財政規模 C		算入公債費等の額 D		C - D		
12,580,717	123	2,314,729	23	10,265,988	100	62.0